

市の組織及び財政

1 職員数一覧

(令和 8. 4. 1)

所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一 般 職 員	教 員
総 数	人 21, 213	人 18, 807 〈671〉	人 12, 303 〈539〉	人 6, 504 〈132〉
市長の事務部局の職員	7, 279	6, 978 〈315〉	6, 978 〈315〉	—
議会の事務部局の職員	40	37	37	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	31	31	—
監査委員の事務部局の委員	26	24	24	—
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	8, 922 (うち教員 7, 556)	7, 243 〈190〉	739 〈58〉	6, 504 〈132〉
人事委員会の事務部局の職員	17	16	16	—
農業委員会の事務部局の職員	13	7 〈2〉	7 〈2〉	—
消 防 職 員	1, 723	1, 562 〈35〉	1, 562 〈35〉	—
交 通 事 業 の 職 員	2, 026	1, 880 〈45〉	1, 880 〈45〉	—
上 下 水 道 事 業 の 職 員	1, 133	1, 029 〈84〉	1, 029 〈84〉	—

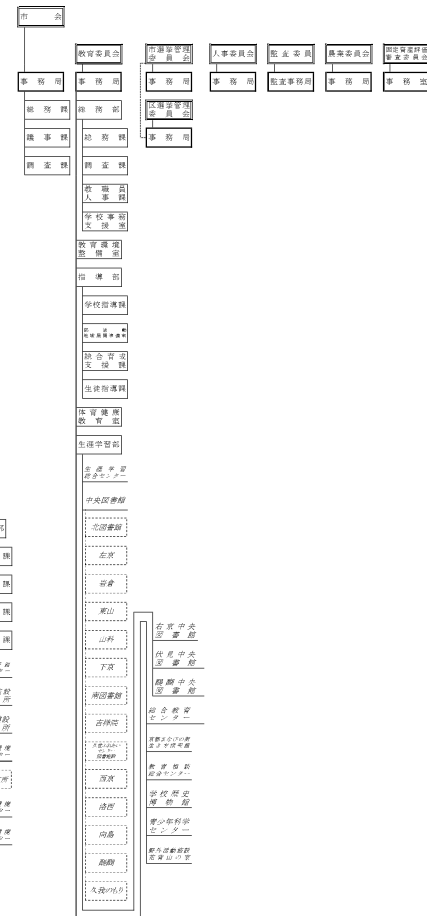
注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。

2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。

3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。

4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1 週間の勤務時間が 38 時間 45 分につき 1 名として算定している。

(令和8年4月1日現在)



3 本市の財政運営

本市では、新京都戦略に掲げる「安定した財政運営」及び「将来世代に配慮した財政運営」を着実に推進しています。令和8年度当初予算においても、収支均衡予算を継続して編成するとともに、公債償還基金の計画外の取崩しに係る過去負債の返済については、10億円を計上しており、今後の補正予算と合わせて、計画どおり年35億円を目安に返済を行うこととしています。これにより、過去負債の残高は令和8年度予算計上時点で390億円となっています。

一方、本市を取り巻く財政環境は依然として予断を許さない状況にあり、機械的に試算した中長期の財政収支試算結果によれば、今後も、一般財源収入は増加が見込まれるものの、社会福祉関連経費、人件費、公債費といった義務的な経費も増加し、その結果、それ以外の歳出はほぼ横ばいで推移する見込みとなっているところです。

今後の行財政運営については、歳出抑制に軸足を置いた財政運営ではなく、京都のまちの魅力や市民生活の豊かさの更なる向上を図り、担税力の強化、ひいては持続可能な行財政の確立につなげてまいります。このため、市民参加・協働の下、京都の目指すまちの姿を共有し、財政状況の見える化を図り、市民に御理解いただけるよう、わかりやすく伝えてまいります。また、限りある財源と人員を、京都の価値・値打ちを高める施策へ重点的に配分するとともに、社会経済情勢等に応じた不断の点検や、デジタル技術の積極的な活用など、しごとの仕方改革を強力に進め、業務や経費の効率化・最適化を一層進めてまいります。さらに、将来世代の負担軽減により、将来負担を適切にコントロールしてまいります。

4 令和8年度予算の概要

(1) 予算編成方針

令和8年度当初予算は、2050年を展望した京都のまちの羅針盤となる「京都基本構想」の策定（令和7年12月）を受け、構想の理念や価値観を抛り所に改定する「新京都戦略」に掲げる政策をスピード感を持って進めていく観点から編成しました。令和8年度当初予算は『すべての人に「居場所」

と「出番」がある突き抜ける世界都市の実現に向けて京都の未来を切り拓く予算』として位置付けています。

本予算では、「市民生活第一の徹底」を基本姿勢としたうえで、京都の本質的な価値・魅力を未来に継承し、更に高めていく施策や、中長期的な課題への解決に向けて挑戦していく施策に、限りある財源を重点的に配分するとともに、必要となる執行体制の強化を図ってまいります。

(2) 概要

令和 8 年度予算は、これまでの財政健全化の流れを確かなものとするため、収支均衡予算を継続して編成しました。一般会計の予算規模は 1 兆 80 億円（対前年度比＋504 億円、＋5.3%）となり、過去最大規模の編成となっています。全会計の合計規模においても 1 兆 9,715 億円（対前年度比＋993 億円、＋5.3%）と過去最大を更新しました。

(3) 予算の規模

	令和7年度	令和8年度	(単位：億円、%) 対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	18,723	19,715	993	5.3%
一般会計	9,575	10,080	504	5.3%
特別会計	6,496	6,929	433	6.7%
公営企業会計	2,651	2,707	56	2.1%

※ 表示単位未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

(4) 政策ごとの主な取組

ア 新たな魅力・価値を創造し続けるまち

- (7) 次代の担い手・支え手へつなげる機会の充実及び多彩な人々の交ざり合いの促進
- (4) 持続可能な文化財保護に向けた基盤づくり及び未指定文化財の滅失防止に向けた機運醸成
- (9) 多様で奥深いほんまものの京都の魅力を活かした本質的な価値・魅力をつなぐ「観光」の推進

- (イ) 観光課題対策を着実に実施し、市民生活と観光の調和・両立に向けた機運を醸成

イ 包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち

- (ア) 身近な公共空間で、多様な人々が交ざり合い、自律的につながることができる機会の創出
- (イ) 福祉を支える支援体制の構築と社会参加の促進に向けた支援
- (ウ) 市民の健康づくりと高齢者等の社会参加の推進
- (エ) 京都市立病院の持続可能な運営体制の構築
- (オ) クリエイティブ人材の呼び込みと環境整備、グローバルに活躍できる企業・人材の育成
- (カ) 多文化共生社会における相互理解・相互尊重の促進と受入環境整備

ウ 都市の活力と成長を支える産業が育つまち

- (ア) 地域企業の生産性向上・販路拡大・海外進出等への支援
- (イ) 企業の担い手確保・定着支援
- (ウ) 世界と社会にインパクトを与えるスタートアップの創出・成長支援
- (エ) 「オフィス空間・産業用地の創出」と「企業立地支援」を両輪とした企業立地の促進

エ 未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち

- (ア) 保育の質の向上や負担軽減などによる子育て環境の充実
- (イ) 多様な学びや体験など、京都ならではの教育環境の向上
- (ウ) 支援を要する子ども・若者やその家族への寄り添い支援

オ 自然環境と調和する持続可能なまち

- (ア) 脱炭素・資源循環・生物多様性の一体的な推進
- (イ) 京都ならではの交通ネットワークの形成

カ 安心安全で災害に強いレジリエントなまち

- (ア) 「災害に強いまちづくり」（ハード整備）の推進
- (イ) 避難生活環境・地域防災力の向上
- (ウ) 迅速かつ的確に対応できる消防救急体制の確保

(5) 会計別予算額

(単位：千円)

会 計 別	令和 8 年度 当初予算額 (A)	令和 7 年度 当初予算額 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A - B)	増減率 %
全 会 計 (ア + イ + ウ)	1,971,549,000	1,872,277,000	99,272,000	5.3
一 般 会 計 ア	1,007,967,000	957,545,000	50,422,000	5.3
特 別 会 計 イ	692,879,000	649,592,000	43,287,000	6.7
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	359,000	731,000	△ 372,000	△ 50.9
2 国 民 健 康 保 険 事 業	137,233,000	137,770,000	△ 537,000	△ 0.4
3 介 護 保 険 事 業	172,332,000	167,499,000	4,833,000	2.9
4 後 期 高 齢 者 医 療	31,883,000	31,236,000	647,000	2.1
5 中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場	4,870,000	4,069,000	801,000	19.7
6 中 央 卸 売 市 場 第 二 市 場 ・ と 畜 場	1,449,000	1,314,000	135,000	10.3
7 土 地 区 画 整 理 事 業	634,000	2,175,000	△ 1,541,000	△ 70.9
8 土 地 取 得	3,803,000	5,205,000	△ 1,402,000	△ 26.9
9 市 公 債	338,310,000	297,826,000	40,484,000	13.6
10 市立病院機構病院事業債	2,006,000	1,767,000	239,000	13.5
小 計 (ア + イ)	1,700,846,000	1,607,137,000	93,709,000	5.8
公 営 企 業 会 計 ウ	270,703,000	265,140,000	5,563,000	2.1
1 水 道 事 業	68,890,000	69,042,000	△ 152,000	△ 0.2
2 公 共 下 水 道 事 業	92,413,000	88,328,000	4,085,000	4.6
3 自 動 車 運 送 事 業	31,990,000	30,821,000	1,169,000	3.8
4 高 速 鉄 道 事 業	77,410,000	76,949,000	461,000	0.6

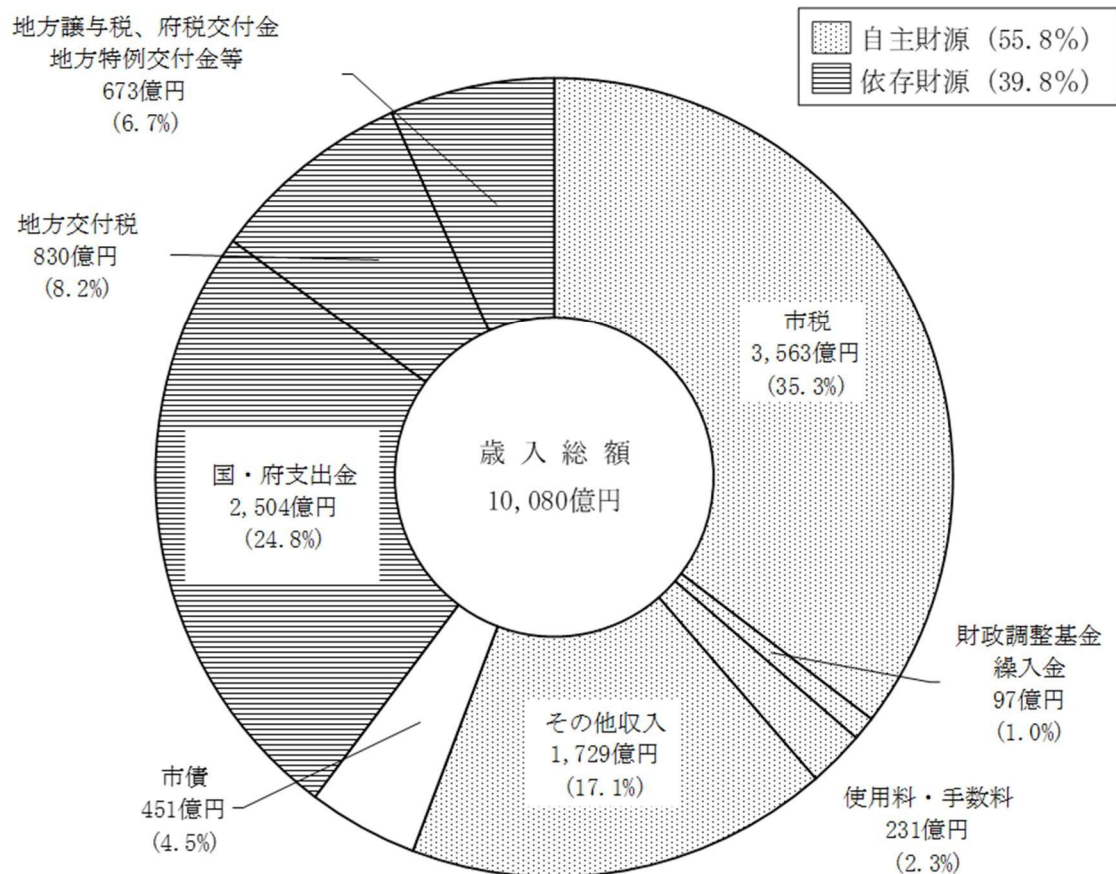
(6) 一般会計歳入予算内訳

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
市 税	3,563	3,361	202	6.0
地 方 譲 与 税	34	36	△2	△4.3
府 税 交 付 金	596	534	62	11.6
地 方 特 例 交 付 金	35	12	24	著 増
地 方 交 付 税	830	720	110	15.3
財政調整基金繰入金 (注2)	97	102	△5	△4.5
そ の 他 一 般 財 源	8	8	0	0.0
小 計 (一 般 財 源)	5,164	4,773	392	8.2
国 ・ 府 支 出 金	2,504	2,333	172	7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	231	233	△2	△0.9
そ の 他 収 入	1,729	1,848	△119	△6.5
市 債	451	389	62	16.0
合 計	10,080	9,575	504	5.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 財政調整基金繰入金の内訳：退職手当調整分21億円、その他活用分76億円

(令和7年度：その他活用分102億円)



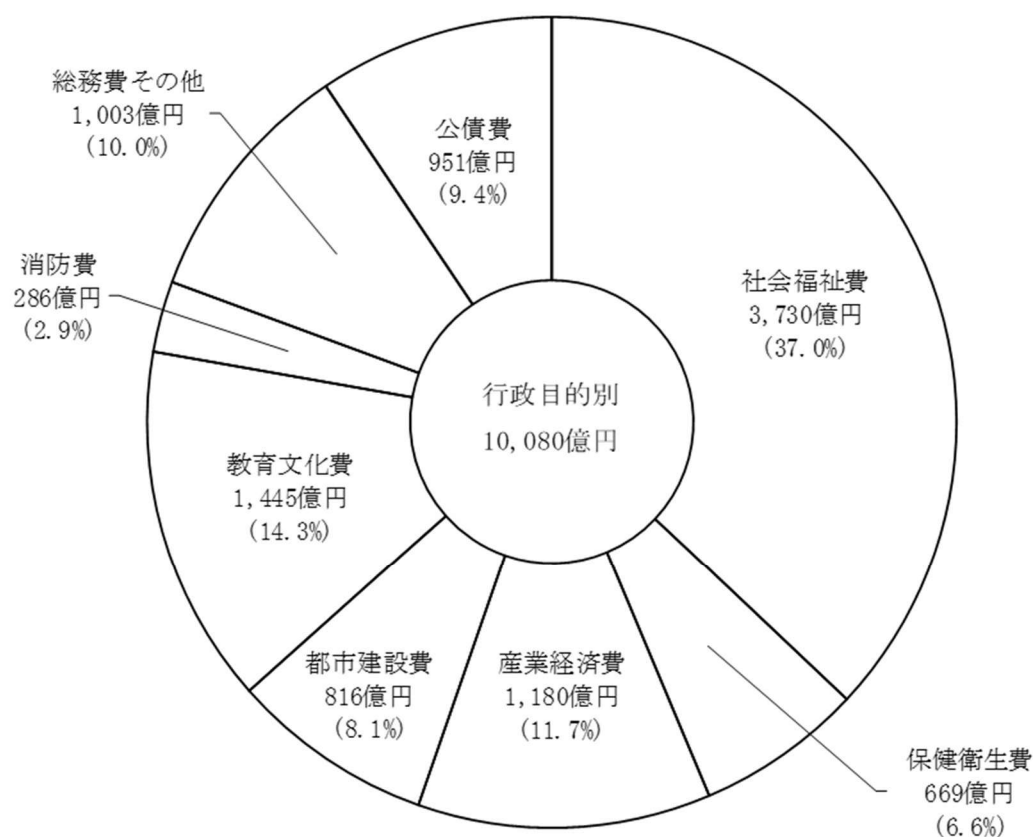
(7) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
社会福祉費	3,730	3,595	134	3.7
保健衛生費	669	546	123	22.6
産業経済費	1,180	1,291	△111	△8.6
都市建設費	816	863	△47	△5.5
教育文化費	1,445	1,291	154	12.0
消防費	286	281	5	1.8
総務費その他	1,003	789	214	27.1
公債費 (注2)	951	919	32	3.5
合 計	10,080	9,575	504	5.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子799百万円、事務費（市債発行手数料等）608百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
消費的経費	7,080	6,837	243	3.6
給与費	1,762	1,656	106	6.4
扶助費	2,686	2,597	89	3.4
物件費その他	2,632	2,584	48	1.9
投資的経費	820	699	121	17.3
普通建設事業費	807	686	121	17.6
補助事業	413	236	177	75.2
単独事業	394	450	△56	△12.5
災害復旧事業費	14	14	0	0.7
公債費	937	910	26	2.9
積立金	383	288	95	32.8
繰出金	860	841	20	2.3
合 計	10,080	9,575	504	5.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

